東京カンテイ、新築マンションの分譲状況タイプに関する分析結果を発表

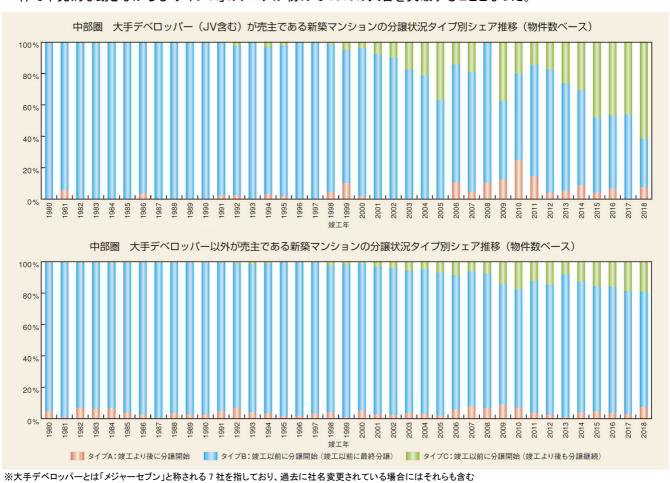
中部圏 2018年の"竣工時完売"シェアは67.4%、初めて70%を割る

大手デベロッパーでは"竣工後も分譲継続"が61.5% 名古屋駅周辺の再開発が端緒に

●90年代パブル期のピークにかけても大半は"竣工時完売"、高値販売を見込んだ分譲時期の後ろ倒しは生じず

中部圏における新築マンションの分譲状況タイプ別シェア推移(=数値データは次頁)を売主で比較すると、1980 年代には売主の違いによる影響もほとんどなく、"竣工時完売"に相当する「タイプ B」は 90%以上のシェアを占めていた。一方、"竣工後に分譲開始"の「タイプ A」は大手デベロッパーでは散見される程度で、大手デベロッパー以外では毎年確認されていたものの、そのシェアの水準は最大でも 7%に届いていなかった。また、「タイプ C」に至っては大手デベロッパーでは皆無であり、大手デベロッパー以外でもごく限られた年しかなかった。このように、1980 年代の中部圏では売主に関係なく新築マンションを竣工までに分譲し終えることが当たり前であったわけだが、この流れは 90 年代バブル期のピークにかけても続いていくこととなる。高値販売を見込んだ分譲時期の後ろ倒しはほとんど生じていなかったが、これは戸建て志向が強い中部圏では他の都市圏よりも新築マンションの価格上昇に対する許容度が低く、むしろ販売機会を逸するリスクへの懸念が大きかったことに起因しているものとみられる。

1990 年代に入ってからも新築マンションの分譲状況に目立った変化は生じず、「タイプ B」のシェアは概ね 90%以上で推移し続け、大手デベロッパーが手掛ける物件では同年代においても 100%となる年が見受けられる。他の都市圏では「タイプ A」や「タイプ C」のシェアが価格高騰に伴って拡大する動きも見られていたが、中部圏に至ってはそれに類する動きは一切なかった。新築マンションの分譲状況に変化が出始めたのは同年代の後半である 1998 年頃で、この年を境に「タイプ C」のシェアがほぼ毎年見られるようになる。また、1999 年には大手デベロッパーが手掛けた物件で単発的な動きながらも「タイプ A」のシェアが初めて 10%の大台を突破することとなった。



発 行 株式会社 東京カンテイ リリース日 2019年10月31日(木) ※本記事の無断転載を禁じます。

●竣工後も分譲が続く販売スタイルが台頭するのは 2010 年代以降、大手デベでは 61.5%までシェアが拡大

ミニバブル期のピークに向けた価格上 中部圏新築マンションの分譲状況タイプ別シェア推移(物件数ベース) 昇トレンドは首都圏から数年のタイムラ グを経て中部圏にも波及することになり、 大手デベロッパーの物件では高値販売 を見込んだ分譲時期の後ろ倒しによっ て「タイプ A」のシェア拡大傾向がはっき りと示されている。2006 年に再び 10% 台となったシェアは概ね横ばいでの推 移を経た後、2010年には25.0%にも及 んでいた。中部圏では 2000 年代の前 半にかけて新築マンション供給は際立 って多いというわけではなかったが、竣 工後も分譲を続ける物件が着実に増え 始め、「タイプ C」のシェアは 2005 年に は 36.7%まで拡大することとなった。 2009年には37.5%と僅かに最高値を更 新していたが、ミニバブル期のピークに おいても「タイプB」のシェアが全体の半 数以上を保っていた状況から判断する 限り、ブランドカや資本力を背景に持久 戦的な販売スタイルを選択できる大手 デベロッパーといえども、"竣工時完売" からの脱却を果たすまでには至ってい なかったとみられる。

2010 年代になると、販売スタイルの主 流が「タイプ B」から「タイプ C」へと移行 する転機がようやく到来する。アベノミ クスによる金融緩和政策の下で大規模 再開発事業に資金が投入されやすくな ったことに加えて、2027年のリニア中央

竣工年	中部圏全体			大手デベロッパー(JV含む)			大手デベロッパー以外		
	Α	В	С	Α	В	С	Α	В	С
1980	4.4%	95.6%			100.0%		4.8%	95.2%	
1981	1.6%	98.4%		5.9%	94.1%		1.2%	98.8%	
1982	6.2%	93.8%			100.0%		6.9%	93.1%	
1983	5.8%	94.2%			100.0%		6.5%	93.5%	
1984	6.0%	93.5%	0.5%		100.0%		6.7%	92.7%	0.6%
1985	3.2%	96.8%			100.0%		3.8%	96.2%	
1986	2.9%	97.1%		3.7%	96.3%		2.7%	97.3%	
1987	0.6%	99.4%			100.0%		0.7%	99.3%	
1988	2.9%	97.1%			100.0%		3.4%	96.6%	
1989	2.5%	97.2%	0.3%		100.0%		2.7%	96.9%	0.4%
1990	2.3%	97.7%			100.0%		2.6%	97.4%	
1991	4.6%	95.1%	0.3%	2.2%	97.8%		4.9%	94.8%	0.3%
1992	6.2%	92.7%	1.1%	2.6%	94.9%	2.5%	6.8%	92.3%	0.9%
1993	3.5%	95.2%	1.3%		100.0%		4.1%	94.4%	1.5%
1994	3.4%	95.4%	1.2%	3.1%	93.8%	3.1%	3.4%	95.6%	1.0%
1995	1.7%	98.1%	0.2%	2.1%	95.8%	2.1%	1.6%	98.4%	
1996	1.5%	98.3%	0.2%		100.0%		1.7%	98.1%	0.2%
1997	2.8%	97.2%			100.0%		3.3%	96.7%	
1998	4.1%	93.8%	2.1%	4.6%	93.8%	1.6%	4.0%	93.8%	2.2%
1999	2.8%	94.7%	2.5%	10.2%	84.7%	5.1%	0.9%	97.3%	1.8%
2000	4.8%	93.7%	1.5%	1.9%	94.3%	3.8%	5.3%	93.6%	1.1%
2001	2.5%	93.7%	3.8%		92.3%	7.7%	2.9%	93.9%	3.2%
2002	2.0%	93.2%	4.8%		90.2%	9.8%	2.3%	93.6%	4.1%
2003	3.1%	89.8%	7.1%		82.5%	17.5%	3.5%	90.9%	5.6%
2004	2.7%	90.2%	7.1%		78.9%	21.1%	3.1%	92.0%	4.9%
2005	1.7%	87.3%	11.0%		63.3%	36.7%	2.0%	91.0%	7.0%
2006	6.2%	84.4%	9.4%	10.7%	75.0%	14.3%	5.7%	85.6%	8.7%
2007	7.8%	84.8%	7.4%	4.8%	76.2%	19.0%	8.1%	85.7%	6.2%
2008	7.0%	85.9%	7.1%	10.5%	89.5%		6.7%	85.6%	7.7%
2009	9.6%	72.4%	18.0%	12.5%	50.0%	37.5%	9.1%	76.5%	14.4%
2010	10.5%	71.4%	18.1%	25.0%	55.0%	20.0%	7.1%	75.3%	17.6%
2011	6.5%	80.4%	13.1%	14.8%	70.4%	14.8%	3.8%	83.8%	12.4%
2012	3.0%	82.0%	15.0%	4.3%	78.3%	17.4%	2.7%	82.7%	14.6%
2013	1.5%	88.0%	10.5%	5.3%	68.4%	26.3%	0.9%	91.2%	7.9%
2014	4.8%	79.2%	16.0%	8.7%	60.9%	30.4%	3.9%	83.3%	12.8%
2015	4.5%	74.2%	21.3%	4.3%	47.8%	47.9%	4.6%	79.8%	15.6%
2016	4.1%	75.5%	20.4%	6.7%	46.7%	46.6%	3.6%	80.7%	15.7%
2017	2.6%	75.7%	21.7%		53.8%	46.2%	2.9%	78.4%	18.7%
2018	7.6%	67.4%	25.0%	7.7%	30.8%	61.5%	7.6%	73.4%	19.0%

分譲開始(竣工より後も分譲継続)

新幹線開業に向けて JR 名古屋駅周辺をはじめとする面的な再開発計画が本格的に動き出し、それに伴って大手 デベロッパーが主導する大規模タワーマンションも続々と供給され始めた。新築価格が高騰する中においても地元 以外から投資目的での購入希望が集まるようになり、竣工後もじっくりと分譲を継続する販売スタイルを取る新築マ ンションが増えていった。そのことは「タイプ C」のシェア推移からも読み取れ、2018 年時点では 61.5%と「タイプ B」 の 30.8%を大きく上回るまで拡大している。

●新築マンションの分譲状況タイプについて(1980 年~2018 年に竣工した新築マンションが対象)

タイプ A: 竣工より後に分譲開始

タイプ B: 竣工以前に分譲開始&最終分譲を迎え、累計分譲戸数が総分譲戸数に達している

タイプ C: ①竣工以前に分譲開始し、竣工より後も分譲継続

(竣工時に累計分譲戸数が総分譲戸数に達するも、その後分譲が続くケースを含む)

②竣工以前に分譲開始&最終分譲を迎えるも、累計分譲戸数が総分譲戸数に達していない

株式会社 東京カンテイ 行 リリース日 2019年10月31日(木) ※本記事の無断転載を禁じます。